ジャパン・エクセレント
第9期の投資環境と運用状況について

2018年7月24日

平素は、「ジャパン・エクセレント」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2018年7月23日に第9期計算期末を迎えました。分配金につきまして当期は、基準価額の水準等を勘案し、収益の分配を見送らせていただきました。

第9期の投資環境と運用状況についてお知らせいたします。

≪基準価額・純資産の推移≫

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

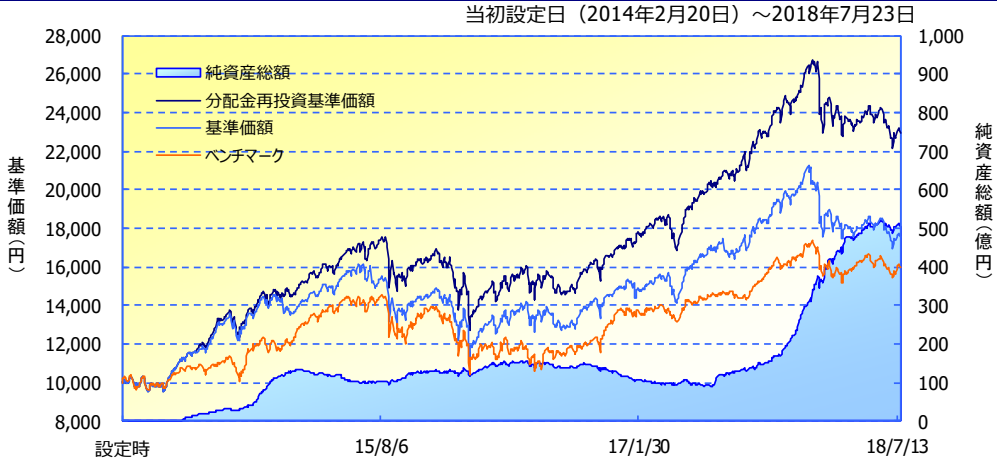
2018年7月23日現在

基準価額	17,527 円
純資産総額	504億円
ベンチマーク	2,560.28

期間別騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1カ月間	-3.0 %	-0.2 %
3カ月間	-2.4 %	-0.5 %
6カ月間	-14.1 %	-8.0 %
1年間	+9.4 %	+8.9 %
3年間	+32.8 %	+11.3 %
5年間	-----	-----
年初来	-9.6 %	-3.2 %
設定来	+129.2 %	+59.8 %

当初設定日（2014年2月20日）～2018年7月23日



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応当日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※当ファンドはTOPIX（東証株価指数）（配当込み）をベンチマークとしていますが、同指数を上回る運用成果を保証するものではありません。
※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

≪分配の推移≫

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）		分配金
第1期	(14/07)	200円
第2期	(15/01)	700円
第3期	(15/07)	900円
第4期	(16/01)	0円
第5期	(16/07)	100円
第6期	(17/01)	700円
第7期	(17/07)	700円
第8期	(18/01)	1,000円
第9期	(18/07)	0円
分配金合計額		設定来： 4,300円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
販売会社等についてのお問い合わせ⇒　大和投資信託　フリーダイヤル0120-106212（営業日の9:00～17:00 ）　HP http://www.daiwa-am.co.jp/

大和投資信託
Daiwa Asset Management

≪ファンドマネージャーのコメント≫ ※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

第9期の投資環境

（2018年1月23日～2018年7月23日）

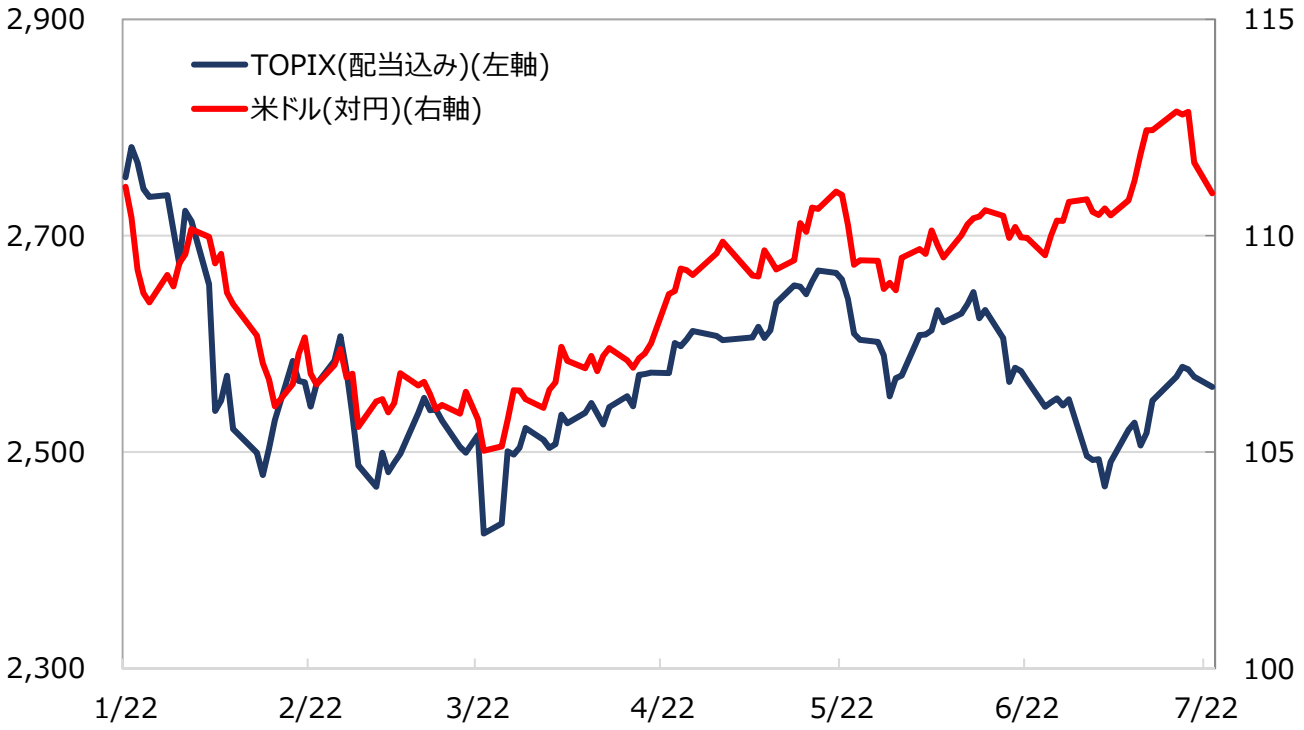
米国金利上昇から急落。その後も、貿易摩擦懸念などから一進一退の展開に。

国内株式市場は、第9期首より米国高官の米ドル安容認発言などを受け円高米ドル安となったことなどから下落基調となりました。2018年2月に入ると、FRB（米国連邦準備制度理事会）が利上げを急ぐとの見方から米国金利が急上昇しリスク回避的な姿勢が強まったことや、円高米ドル安が更に進行したことで下落幅が拡大しました。3月のはじめに米国トランプ大統領が保護主義的な発言を行なったことで、世界的な貿易摩擦懸念が強まり株価は下落基調となりました。

4月に入ると、米中貿易摩擦懸念の後退や米国金利上昇による円安進行を受け株価は上昇したものの、5月後半以降は、米国が自動車・同部品への関税引き上げを検討しはじめたことや、中国や欧州などと米国の間において複数の制裁・報復措置が発表され貿易摩擦激化への懸念が高まったことなどから株価は下落しました。7月に入ると円安米ドル高の進行が好感されて株価は上昇に転じましたが、期末にかけては貿易摩擦懸念などの先行き不透明感から上値の重い展開となりました。

第9期　東証株価指数（TOPIX）・為替の推移

（2018年1月22日～2018年７月23日）　（円/米ドル）



（出所）ブルームバーグ、大和投資信託

■ 東証株価指数（TOPIX）は株式会社東京証券取引所が算出公表などの権利を有する指数です。

第9期の運用状況

世界的なリスク回避姿勢の強まりを受けて基準価額は下落。

第9期の基準価額は13.46%の下落となり、同期間のTOPIX（配当込み）の騰落率▲7.03%を6.43%アンダーパフォームしました。

ポートフォリオでは、引き続きバリュエーションが割安で業績が改善傾向にある銘柄を中心に組み入れました。個別銘柄では、黒鉛電極の需給逼迫により業績見通しを上方修正した炭素製品関連銘柄や、IoT（モノのインターネット）の普及により需要が拡大しているセラミックコンデンサーを製造する電子部品銘柄が大幅に上昇したことなどがパフォーマンスに貢献しました。その一方、世界的なリスク回避姿勢が強まる中、昨年来大幅上昇となっていた中小型銘柄が大きく調整したことや、貿易摩擦による業績への影響が懸念された素材や機械などの輸出関連企業が下落したことなどが、パフォーマンスのマイナス要因となりました。

今後の見通しと運用方針

企業間格差が広がるなか、コスト耐性などにも注目。

総じて景気は堅調な状況にあり、引き続き良好な需給環境も継続していると考えますが、米中貿易摩擦問題やそれに伴う先行き不透明感の高まり、原油価格の上昇、米国の金利上昇、新興国通貨安などリスク要因が多数存在することから、マーケットは一進一退の展開となると想定しております。

個別銘柄の選別につきましては、足元、原材料価格や人件費、物流費を価格転嫁できるか否か等で企業業績の格差が広がりつつある状況が散見されるため、コスト上昇を価格転嫁できる競争力のある企業やコスト上昇の影響をあまり受けない企業に注目してまいります。

また、人手不足や働き方改革の恩恵を受ける省人化・ロボット・人材関連の銘柄、中国で規制が強化されつつある環境分野での成長が期待される銘柄、独自の製品・サービス等により中長期での成長が期待される銘柄に注目するほか、ヘルスケア関連銘柄など業績に安定感のある銘柄にも注目してまいります。さらには期初に発表された業績予想が保守的で今後業績予想が上方修正される可能性の高い銘柄などにも注目してまいります。

上記のような見通しのもと、パフォーマンスの回復に努めてまいる所存です。引き続き当ファンドをご愛顧賜りますようよろしくお願い申し上げます。

（以上）

ジャパン・エクセレント

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

●わが国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざします。

ファンドの特色

1. わが国の株式に投資します。
   ◆銘柄の選定においては、主に業績動向、株価のバリュエーション等に着目します。
   ◆個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。
   ●中長期的にベンチマーク（東証株価指数（TOPIX）：配当込み）を上回る投資成果をめざします。
2. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
   ・マザーファンドは、「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」です。
   ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「中小型株式への投資リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.24%（税抜3.0%）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	―
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用（信託報酬）	年率 1.566% （税抜 1.45%）	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：大和投資信託 Daiwa Asset Management

商号等　大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第352号
加入協会　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

2018年7月9日　現在

ジャパン・エクセレント　取扱い販売会社

販売会社名 （業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○	○		
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○	○		
株式会社第四銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○	○		
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○		
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
株式会社東日本銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第52号	○			
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○			
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
髙木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
日の出証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第31号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。